

我が社、我が街から失業者を一名も出さないために
幸福な生活とは何かを考える（1）

開倫塾
塾長 林 明夫

1. はじめに

①「経済にとって大事なことというのは一つまりたくさんの人の生活水準を左右するものは三つしかない。生産性、所得配分、失業、これだけ。これがちゃんとしていれば、ほかのことはまあどうにでもなる。これがダメなら、ほかの話も全滅。」

②「生産性がすべて、とまでは言わない。でも、長期的にはそれがほとんどすべてだと言ってもいい。ある国が長期的に見て、生活水準をどれだけ上げられるのかを決めるのは、ほとんどすべて、その国が労働者一人あたりの産出をどれだけ増やせるかなんだ。」

③「生活水準（つまり人口一人あたりの消費額）を上げるにはどうしたらよいだろう…。」

④「生活水準って、そんな人口一人あたりの消費額なんかで決まっちゃうの？なんか味気ないんじゃない？人生、お金より大事なものがあるんじゃない？やっぱりこれから、物より心の時代でしょ？はいはい、おっしゃる通り。ブータンの王様は「わが国は GNP よりも GNH、国民総幸福を目指します」と言っていて、皮肉抜きですてきだな、と思う。でも幸福をはかる指標って、ないんだよね。そのうち脳内エンドルフィン量とか計測できるようになると別かもしないけど。

これはとっても重要なこと。たとえば、この数世紀前まで、世界の人口の大半はまず食うことが一番大事だったわけだが、だから、この人たちの生活水準というのは、カロリー摂取量と寿命とでほぼ語りつくせたわけ。今でもカロリーは無意味じゃないけど、それだけで生活水準ははかれないよね。一部の生活水準の高い人たちは、カロリーをどう削るかってあくせくしてるんだから。その意味で、カロリーよりは消費額のほうが、まだいい指標だとはいえるでしょ？

それにみんな『心』とか言うけどさ、実際にやっていることといえば、目の色変えてくだらんブランド品買いあさったり、要りもしないコンピューターの買い換えに精出しているじゃん。で、その卑しさを隠すために『高級ブランド品は、お金では買えない心の豊かさを与えてくれます（↑でもそれもお金で買ってるじゃん）』とか言い訳しているだけじゃん。『JJ』とか『VERY』とか読めば、モロにわかる。なんだかんだ言って、生活水準のかなりの部分って、結局は消費額なわけよ。

そうは言っても、ここにはすごく大事なポイントがある。一部のすんげえ金持ちみてるのと、この人たちはこんなに稼いでどうすんのかなと思うでしょ。使い切れなそう。もう金なんかいらないから、趣味の世界に生きるという人もいる。ある一定水準を超えると、消費額では生活水準とがをはかりきれなくなるんじゃないか。そろそろもっと別の指標がいるんじゃないか。そう思わない？

それが何だか、今はわからない。時間に着目するべきだ、という考えの人もある。情報に着目しましょう、という人もある。健康だという人もある。妄想に着目しよう、という人もある(笑うなよ！マジだよ)そしてかなり鋭い考え方なんだよ。岡田斗司夫が一時これを言いかけた。みんな一長一短(いや二短くらいだな)なんだけど…、でもこれが見えてきたとき、来世紀の人類の方向性は決まってくるよ。」

※以上①～④は、マサチューセッツ工科大学教授ポール・クルーグマン著(山形浩生訳)『クルーグマン教授の経済入門』1998年12月25日発行3版(メディアワークス発行・主婦の友社発売・2200円)25～29ページから引用。

⑤長い引用で恐縮だが、これが今アメリカでも日本でも最も読まれ、若手経済学者で No.1 といわれる「クルーグマン教授」の「経済学の入門書」のさわりの部分。

2. 豊かな生活とは何か

①「失業」は、場合によっては、人間の尊厳を失わせるだけでなく、その増加は家庭崩壊・スラムの形成・犯罪の増加・地域社会の崩壊にまでつながる。

イギリス、フランス、ドイツ等、EC 諸国のほとんどで自由主義政権から社会民主主義政権に政権が移ったのも、10%を超える失業率を下げるができなかったためとも思われる(スペインが社会民主主義政権に移らないのは、23%であった失業率を 18%と 5%も現政権が下げたからと思われる)。

いくら緊急事態とはいえ、自らの弾劾裁判がはじまる直前に他の国を攻撃しはじめたクリントン政権を、大半の国民が支持したのもクリントン政権が失業率を大幅に下げ 4%半ばまでにもってきたからだと思われる。

国民にとり、自らの生活基盤を失わせる「失業」の可能性を少なくしてくれた政治家は、よい政治家であるという厳しい現実を欧米に見ることができる。

「我が社から1名の失業者を出さないこと」、「我が街から1名の失業者を出さないこと」、そのためにわれわれは何が具体的にできるかを考えたい。

②営利、非営利を問わず他人従業員を1名でも雇用している経営者と経営幹部は「自分の所属する組織から1名の失業者を出さないこと」を最重要課題として取り組むべきだ。

これには「働きがよくないので辞めてもらわざるを得ない人を雇いつづけるというのか」という反論が当然あると思われる。「どうか本人と十分話し合い、もう一度チャンスを与えて頂きたい。能力が不足しているというのなら、それを今まで放っておいたのは経営者の責任でもあるので、研修の機会を与えて頂きたい」というのが私からのお願いだ。お互いの話し合いでどうしても退職ということになった場合には、どうかできるだけ地元から辞めた人数だけ「採用」をして頂きたい。そうすることによってその街の失業率を維持することに協力して頂きたい。

「折角大変な思いをして辞めてもらったのに、新しい人など雇う余裕などない。」という場合が多いこともよく理解できる。しかし、不況を理由に経営者の大半が各社で毎月1～2名を、次々と辞めさせていったらどうなるか？家庭崩壊(家庭問題は経済問題に直結、収入の道がなくなることが

一家離散を意味する家庭も少なくないと予想される)、人格破壊(アルコールや薬物にたよらなければ生きられない人の激増)、各街の中心街のスラム化、犯罪の多発、地域社会の崩壊などの社会問題が身近でおこることは目に見えている。

③今ほど経営者のその街の歴史に果たすべき役割が大きいときはない。もう随分ゴルフもし、カラオケにも行き、温泉にもつかったし、家族や親族サービスもした経営者の方が多いと思う。どうか創業時の「初心」に帰り「ここからどうする」「これからどうする」と、世の中の変化に応じた新製品や新しいサービスの開発、新しい販売ルートの発掘をこれから3年間命懸けで行って頂きたい。創業時にそうであったように、あらゆる付き合いをすべて断ち、経営者として本当に必要な勉強をこれから3年間命懸けでして頂きたい。従業員の一一人一人とその家族を思い浮かべて、これから我が社をどうするかを心の底から考え、世の中の変化に応じた新しい商品やサービス、新しい販売ルートを見つけ出すという結果を出して頂きたい。それこそが現代における経営者の社会的使命であり、他には全くないと私は考える。

病気にならないよう自分自身で十分健康管理をしながら、365日朝から深夜まで時代に沿った新製品・新サービスの開発と、新しい販売ルートの発掘に経営者と経営幹部が、全身全霊を献げてはじめて失業者を1名も出さない会社や組織ができる。

④「そんな元気はないよ、林君。」と言われるのなら、誰にでもいいから元気な方に早く道をゆずって、その人が成功するよう裏方に徹して支えてあげてください。(くれぐれも、自分で選んでおいて後ではしごを下ろしたり、足を引っばることのないように)。

⑤今度は「生産性」があがるように、最初から「しくみ」ととのえること。低い労働生産性で苦しむという同じ過ちを2回してはならないこと当然だからだ。「一人当りの労働生産性」が低ければ、所得の配分も少なく、最後は前と同じようにやめてもらわざるを得なくなる。

そのためには、どうしたら一人当りの労働生産量を大幅に向上できるのか、経営者が心を入れかえ勉強する以外にない。例えば、あなたが小売店の経営者だとする。なぜアメリカの小売店では一人当たり平均の販売面積が50坪以上で、日本では10坪以下なのか。どのようにしたらそのような「しくみ」ができるのか。一体どこでどのようにそのような勉強をしたらよいのか。

※答えの一端はこの「みにむ」にも随分書かせて頂いたので、3～4年前から先月号までのバックナンバーを「みにむ」協賛店で見せてもらって「勉強」して下さい。

3. おわりに

①「公務員の天下り」が随分問題になっている。国だけでなく、地方公共団体でもかなり多いと聞く。そこで一つ提案がある。定年後に優秀な公務員の方が補助金等の出ている外郭団体に「再雇用」されることを私は否定するものではないが、もし「アキ」が外郭団体にあるのなら、定年退職公務員も含めて「公募制」にし、就職のチャンスを元公務員だけでなく、一般人にも解放したらどうか。元公務員も一般人もフェアに採用試験を実施すべきだというのが私の考えだ。(コソコソと民間人にかくれて天下りの形で雇われても、余りにも後ろめたく、生きた心地がしないのが現在の天

下り元公務員ではないのか。)

②「公務員の定年延長」についても一言。60歳以上の方も公務員として働いてもらうことは大賛成だ。しかし、もし役所に60歳以上の方の仕事があるのなら、雇用のチャンスを一般人にも与えるべきだ。退職後の公務員にだけ60歳以上の就業の機会を与えるのは、著しく公平に反しフェアでなはない。「公募制」にして、一般人にも採用試験を受験するチャンスを与えるべきだ。

③政府から公務員20%削減の案が出はじめた。「民間に委ねられるべき仕事は何なのか」を、地方レベルでも徹底的に論議すべき時期がきた。政府とは何か、県とは市町村とは何か、どんな仕事を最終的にするべきなのかを徹底的に討論して、民間のすべき仕事はどんどん民間に開放すべきだ。公務員と比べ労働生産性5倍といわれる民間側も、どんな仕事をしたいかを今から研究しておく、一気にビジネス・チャンスが広がる。失業者を吸収することもできる。「公共部門の民営化」と真剣に取り組む自治体のみが破産宣告を受けずに済む。

平成11年1月11日